

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,133,577	5,921,459	実質収支比率	8.9	8.7			
市町村名	長生村		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,767,434	5,601,762	経常収支比率	90.3	89.9	(※1)	(95.8)	(95.3)
					首都	×	歳入歳出差引	366,143	319,697	標準財政規模	3,581,830	3,545,090			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	47,011	12,944	財政力指数	0.54	0.53			
					中部	×	実質収支	319,132	306,753	公債費負担比率	8.4	9.4			
人口	27年国調(人)	14,359	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	12,379	17,212	健全化判断比率					
	22年国調(人)	14,752			山振	×	積立金	218,762	144,771	実質赤字比率					
	増減率(%)	-2.7			低開発	×	積立金取崩し額	237,786	263,467	連結実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	14,412	第1次	27年国調	432	22年国調	528	指数表選定	○	実質単年度収支	-6,645	-101,484	将来負担比率	37.3	49.0
	うち日本人(人)	14,306		6.7	8.0	基準財政収入額	1,603,100	1,591,459	資金不足比率(※4)						
	30.01.01(人)	14,471	第2次	1,726	1,844	基準財政需要額	2,950,686	2,917,824							
	増減率(%)	-0.4		26.7	28.1	標準税収入額等	2,025,425	2,016,640							
	うち日本人(%)	-0.5		4,317	4,197	経常経費充当一般財源等	3,302,591	3,246,847							
面積(km <sup>2</sup> )	28.29		第3次	66.7	63.9	歳入一般財源等	4,852,555	4,499,937							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	508														
世帯数(世帯)	5,178														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,781,296	4,850,824				
	市区町村長	1	7,880		一般職員	130	387,270	2,979	うち公的資金	3,908,991	3,921,707				
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	89,922	90,248				
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	5	12,335	2,467	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,850		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	239,890	289,969				
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	732,437	751,461				
	議会議員	14	2,140		合計	130	387,270	2,979	積立金現在高	102,352	102,342				
						ラスパイレス指数	101.0			減債基金	102,342	102,342			
										其他特定目的基金	1,387,889	1,182,708			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,657,048	27.0	1,657,048	48.1	普通税	1,655,248	99.9	-	議会費	96,218	1.7	-	96,218	
地方譲与税	77,931	1.3	77,931	2.3	法定普通税	1,655,248	99.9	-	総務費	1,626,002	28.2	6,930	1,254,423	
利子割交付金	2,126	0.0	2,126	0.1	市町村民税	674,649	40.7	-	民生費	1,536,627	26.6	878	978,457	
配当割交付金	6,981	0.1	6,981	0.2	個人均等割	27,024	1.6	-	衛生費	437,534	7.6	6,612	410,011	
株式等譲渡所得割交付金	6,426	0.1	6,426	0.2	所得割	598,495	36.1	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,545	1.7	-	農林水産業費	151,988	2.6	27,743	110,979	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	20,585	1.2	-	商工費	68,515	1.2	2,261	67,916	
地方消費税交付金	247,801	4.0	247,801	7.2	固定資産税	819,141	49.4	-	土木費	608,114	10.5	145,178	518,038	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	819,066	49.4	-	消防費	281,844	4.9	17,485	270,969	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,506	2.7	-	教育費	550,940	9.6	131,768	369,749	
自動車取得税交付金	28,085	0.5	28,085	0.8	市町村たばこ税	111,131	6.7	-	災害復旧費	195	0.0	-	195	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	5,821	0.4	-	公債費	409,457	7.1	-	409,457	
地方特例交付金	7,432	0.1	7,432	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,421,471	23.2	1,347,586	39.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,347,586	22.0	1,347,586	39.1	目的税	1,800	0.1	-	歳出合計	5,767,434	100.0	338,855	4,486,412	
特別交付税	73,885	1.2	-	-	法定目的税	1,800	0.1	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,800	0.1	-						
(一般財源計)	3,455,301	56.3	3,381,416	98.1	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,512	0.0	2,512	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	1,424	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	157,850	2.6	53,538	1.6	法定外目的税	-	-	-						
手数料	7,731	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	367,669	6.0	-	-	合計	1,657,048	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	352,686	5.8	-	-										
財産収入	20,305	0.3	10,282	0.3										
寄附金	711,248	11.6	-	-										
繰入金	329,991	5.4	-	-										
繰越金	319,697	5.2	-	-										
諸収入	103,544	1.7	313	0.0										
地方債	303,619	5.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	208,819	3.4	-	-										
歳入合計	6,133,577	100.0	3,448,061	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
合計	97.7	91.4
市町村民税	98.4	93.1
純固定資産税	96.7	89.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,008,191	実質収支	92,617
下水道	377,868	再差引収支	82,883
病院	69,121	加入世帯数(世帯)	2,350
上水道	41,620	被保険者数(人)	3,763
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	115,955	1人当り	92
その他	403,627	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,081,894	36.1	1,696,840	1,692,645	46.3
人件費	1,065,643	18.5	1,054,825	1,050,630	28.7
うち職員給	675,313	11.7	667,204	-	-
扶助費	606,794	10.5	232,558	232,558	6.4
公債費	409,457	7.1	409,457	409,457	11.2
元利償還金	409,457	7.1	409,457	409,457	11.2
内 うち元金	373,147	6.5	373,147	373,147	10.2
内 うち利子	36,310	0.6	36,310	36,310	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,346,490	58.0	2,668,181	1,609,946	44.0
物件費	1,264,907	21.9	952,238	525,461	14.4
維持補修費	31,608	0.5	29,061	28,012	0.8
補助費等	690,564	12.0	644,977	528,938	14.5
うち一部事務組合負担金	381,069	6.6	380,987	378,360	10.3
繰出金	897,450	15.6	809,123	527,535	14.4
積立金	461,961	8.0	232,782	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	339,050	5.9	121,391	-	-
うち人件費	10,960	0.2	10,960	-	-
普通建設事業費	338,855	5.9	121,196	-	-
うち補助	189,649	3.3	15,902	-	-
うち単独	141,574	2.5	97,662	-	-
災害復旧事業費	195	0.0	195	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,767,434	100.0	4,486,412	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 千葉県長生村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成30年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県長生村

人口	14,412人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,306人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.29km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,133,577千円		将来負担比率	37.3%
歳出総額	5,767,434千円		市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	319,132千円		(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	3,581,830千円			
地方債現在高	4,781,296千円			



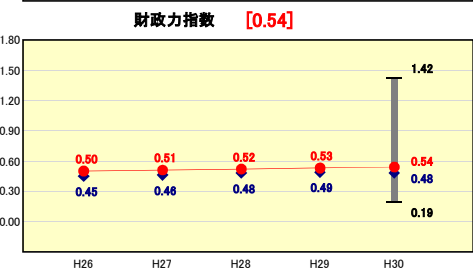
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 16/54 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72

##### 財政力指数の分析欄

近年の住民税の伸びと地方消費税交付金等各種交付金の増により、年度毎で0.01ポイントずつ上昇している。  
 類似団体内平均値及び全国平均値を上回っているが、千葉県平均値を大きく下回っている。

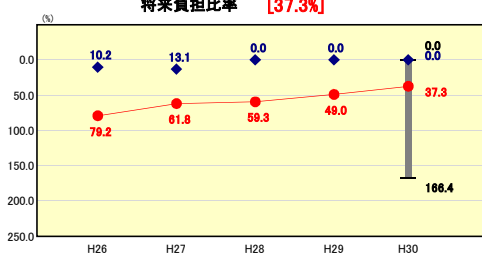


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 37/54 全国平均 28.9 千葉県平均 37.8

##### 将来負担比率の分析欄

償還額が起債額を約70,000千円上回ったこと、ふるさと応援基金を主とした特定目的基金(充当可能基金)の増加により、前年度に比べ11.7ポイント改善されている。

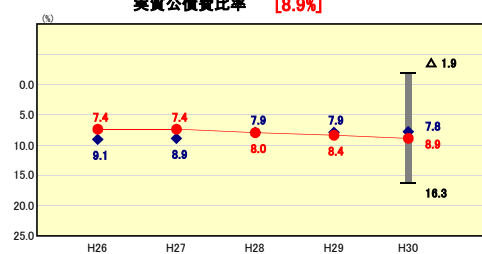


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 38/54 全国平均 6.1 千葉県平均 5.8

##### 実質公債費比率の分析欄

近年は類似団体内平均値を上回っており、比率は昨年度に比し0.5%悪化している。  
 平成26年度から28年度まで実施した津波避難施設建設事業、避難路整備による公共事業等債の償還が順次開始したことにより漸増していることが影響している。

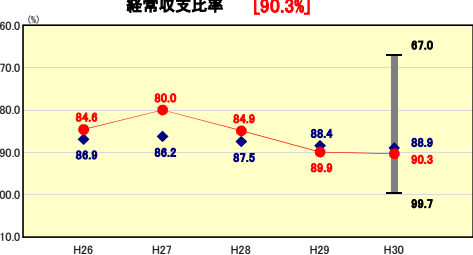


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 27/54 全国平均 93.0 千葉県平均 93.4

##### 経常収支比率の分析欄

人件費のほか、民間委託費や臨時職員に係る賃金等の物件費が伸びたことにより、前年度と同様に、類似団体平均値を上回る状況が続いている。  
 今後も経常経費が増加する傾向から、経費削減を図り、財政の健全化に努める。

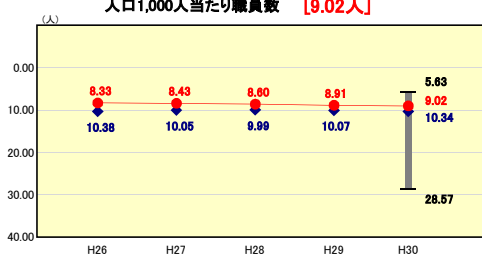


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 21/54 全国平均 7.95 千葉県平均 7.34

##### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

看護師等専門職の採用により例年に比し採用職員が多く、また人口減少の影響も加わり、前年度に比べ微増している。  
 現状は類似団体内平均値を下回っているが、引き続き定員適正化計画に基づき、効率的な人員配置に努める。

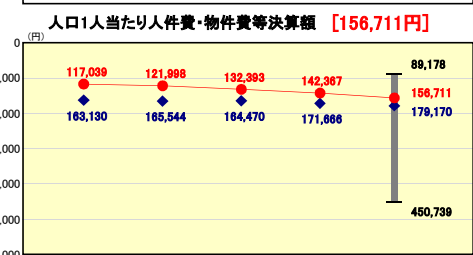


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 24/54 全国平均 132,793 千葉県平均 119,861

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

引き続き類似団体内平均値を下回っているが、その差は縮まる傾向にある。  
 経常収支比率の伸びの要因に加え、地籍調査事業やふるさと納税に係る事業経費の増加とともに人口減少の影響も決算額を押し上げる要因となっている。

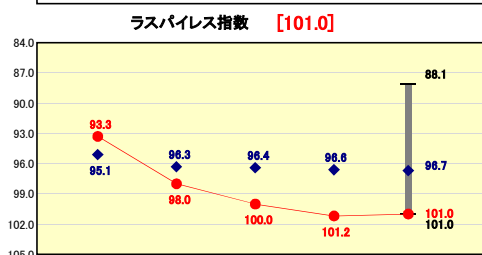


#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 54/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

##### ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告による給与改定等により、近年は100前後で推移している。  
 人事院勧告と民間企業の給与水準を踏まえたうえで、給与改定等を実施し、引き続き適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

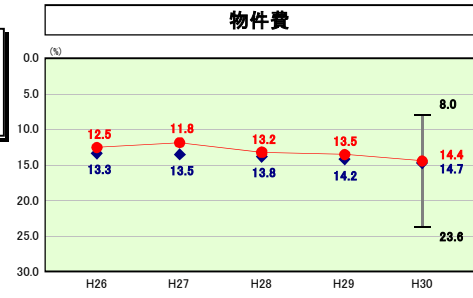
平成30年度

千葉県長生村

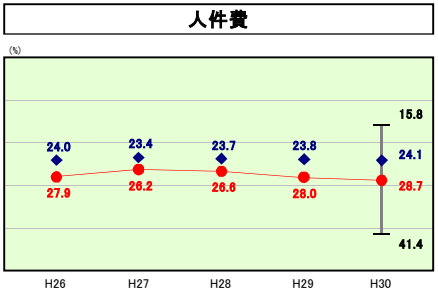
## 経常収支比率の分析

人口	14,412	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,306	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,133,577	千円	将来負担比率	37.3	%
歳出総額	5,767,434	千円			
実質収支	319,132	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,581,830	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
地方債現在高	4,781,296	千円			

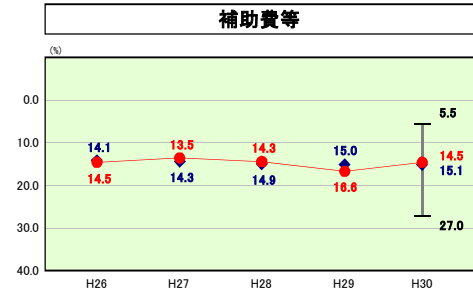
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



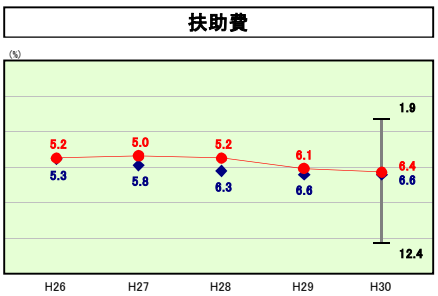
**物件費の分析欄**  
 類似団体と同様に増加しており、本村では学校給食調理委託、宿日直業務委託等の最低賃金の伸びなどを背景とした委託料の増加が顕著となっている。



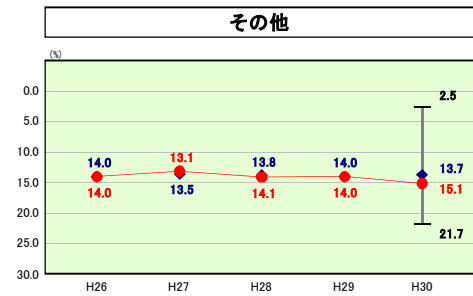
**人件費の分析欄**  
 給与改定や看護師等専門職を中心に退職者数を超えて採用したことにより、比率が漸増している。引き続き適正な給与水準、定員管理に努め、人件費の推移に注視する必要がある。



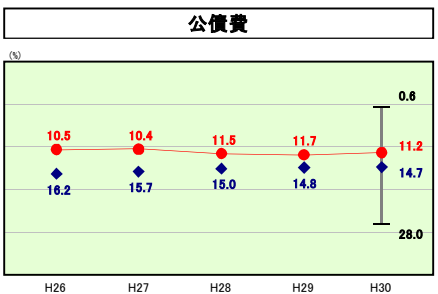
**補助費等の分析欄**  
 ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しており、それらの行政経費を負担金として計上しているため、全国平均、千葉県平均を上回る要因となっている。村単独で実施する補助交付金の見直しを行うことにより、経常収支比率の抑制に努める必要がある。



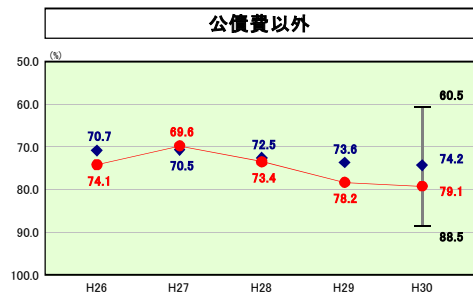
**扶助費の分析欄**  
 類似団体内平均値をわずかに下回るが、高齢者等の外出支援、障がい福祉に係る社会保障経費は増加傾向にあり、前年度比0.3%増となっている。



**その他の分析欄**  
 類似団体内平均値と同水準で推移しているが、下水道事業への繰出金の増加により比率を押し上げている。今後も繰出金が増加傾向にあることから、事業や料金体系の適正化に努める。



**公債費の分析欄**  
 前年度に比し0.5%減少したが、現在事業継続中の八積駅周辺環境整備事業に伴う起債による償還が順次開始するため、今後上昇する傾向にある。今後の複数年度にわたる普通建設事業の計画的な管理により、公債費の抑制に努める。



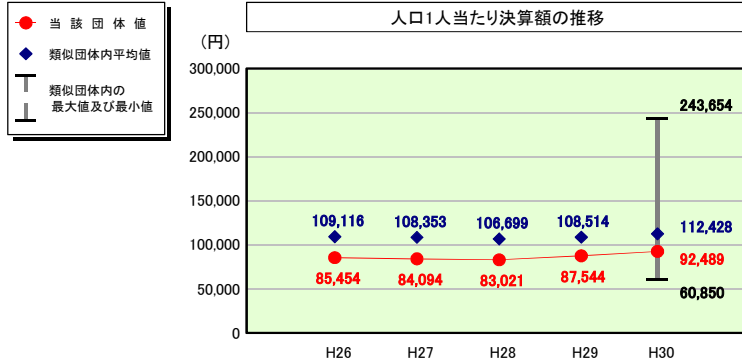
**公債費以外の分析欄**  
 人件費、物件費の伸びに加え、公債費比率が前年度に比べ減少したことにより、相対的に公債費以外の比率が増加している。将来負担を考慮し、引き続き公債費の抑制に注視する必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県長生村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

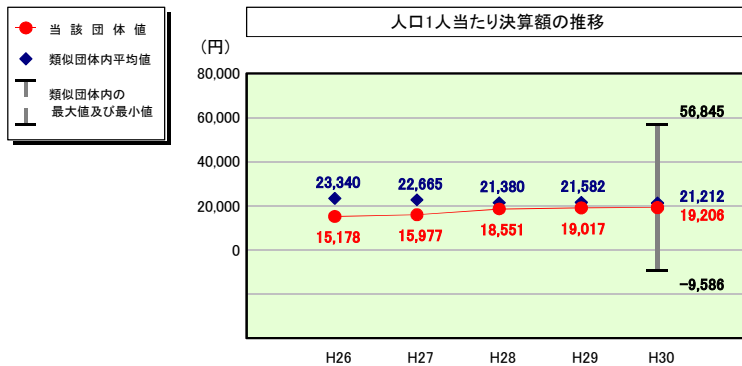
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,065,643	73,941	89,955	▲ 17.8
賃金 (物件費)	111,042	7,705	10,661	▲ 27.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	143,193	9,936	13,679	▲ 27.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	45,926	3,187	972	227.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,781	4,911	4,100	19.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,960	760	1,979	▲ 61.6
▲退職金	▲ 114,599	▲ 7,952	▲ 8,950	▲ 11.2
合計	1,332,946	92,489	112,428	▲ 17.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.02	10.34	▲ 1.32
ラスパイレス指数	101.0	96.7	4.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

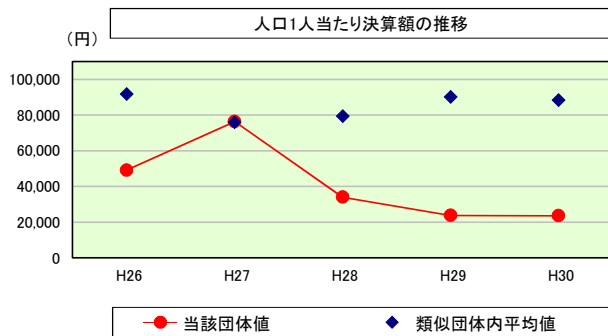


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	409,457	28,411	52,443	▲ 45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	297,596	20,649	14,640	41.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	53,953	3,744	3,738	0.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,128	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,426	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,215	▲ 33,598	▲ 48,318	▲ 30.5
合計	276,791	19,206	21,212	▲ 9.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	725,256	49,127	12.3	91,837	11.0	1.3
		282,362	▲ 37.0	54,439	21.7	▲ 58.7
H27	1,121,446	76,263	55.2	75,972	▲ 17.3	72.5
		385,225	26,197	37.0	40,712	▲ 25.2
H28	497,793	33,988	▲ 55.4	79,466	4.6	▲ 60.0
		306,487	20,926	▲ 20.1	44,645	9.7
H29	343,361	23,728	▲ 30.2	90,072	13.3	▲ 43.5
		265,878	18,373	▲ 12.2	46,083	3.2
H30	338,855	23,512	▲ 0.9	88,328	▲ 1.9	1.0
		141,574	9,823	▲ 46.5	49,013	6.4
過去5年間平均	605,342	41,324	▲ 3.8	85,135	1.9	▲ 5.7
		276,305	18,889	▲ 15.8	46,978	3.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

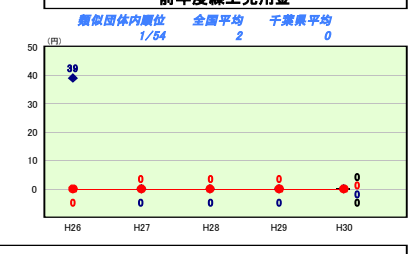
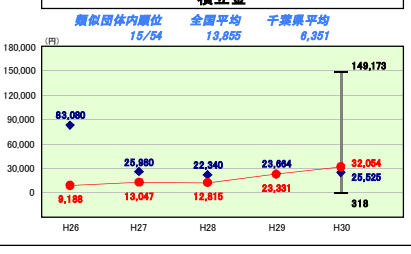
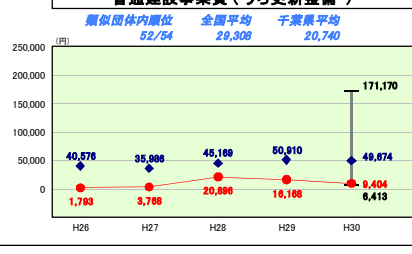
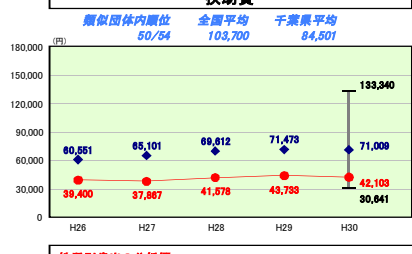
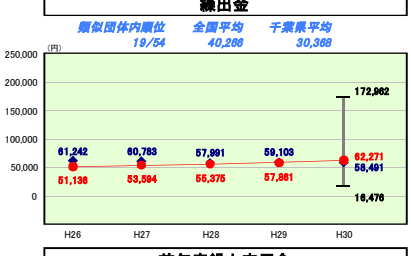
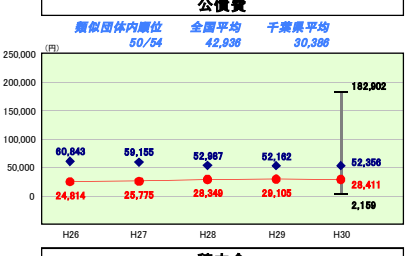
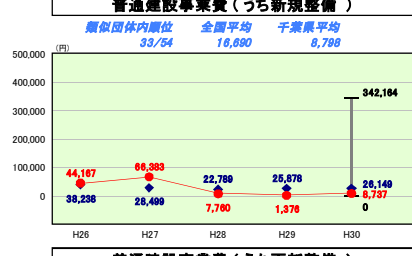
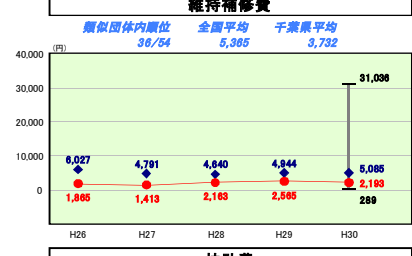
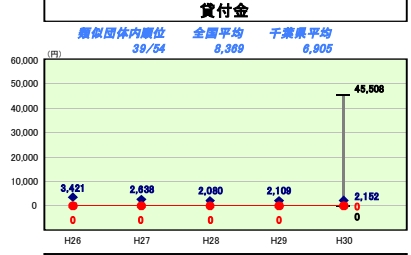
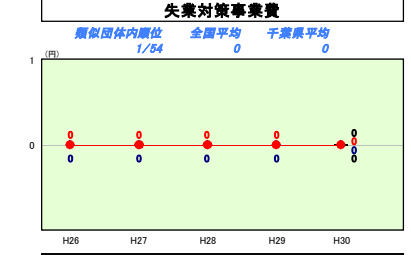
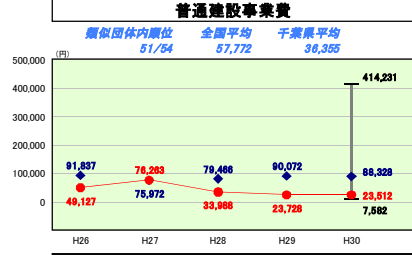
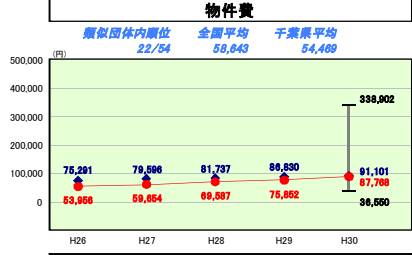
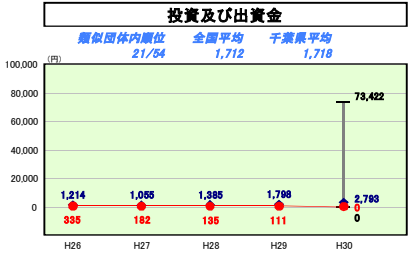
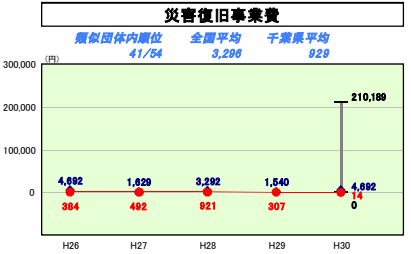
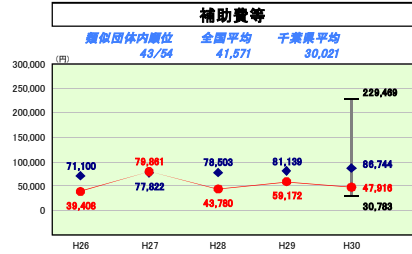
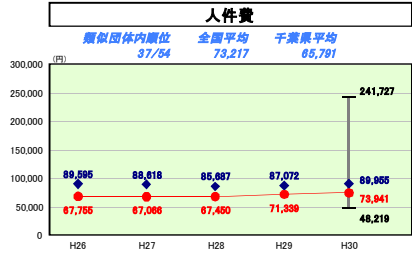
平成30年度

千葉県長生村

人口	14,412人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,306人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	28.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,133,577千円	特措負担比率	37.3%
歳出総額	5,767,434千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	319,132千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,581,830千円		
地方債現在高	4,781,296千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
平成30年度において類似団体内平均値を上回った繰出金及び積立金については、下水道事業及び介護保険事業への繰出金の伸び、ふるさと納税寄附金の増加による基金積立額の伸びによるものであり、ともに全国平均、千葉県平均を大きく上回った。類似団体内平均値を下回っているものの、全国平均、千葉県平均を上回る人件費、物件費は年々増加しており、繰出金を含め経常経費の増加に注視する必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

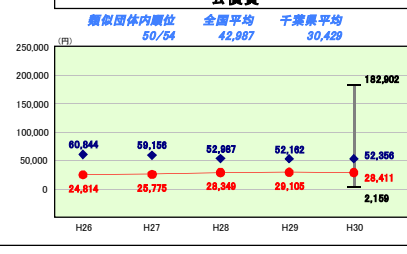
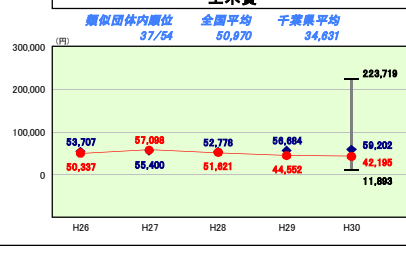
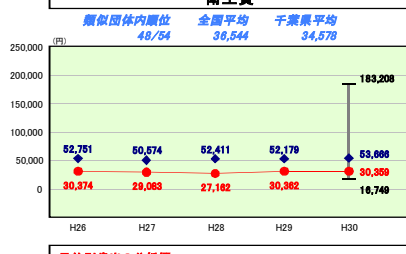
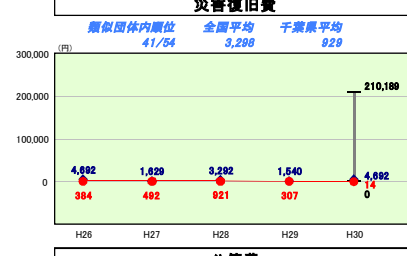
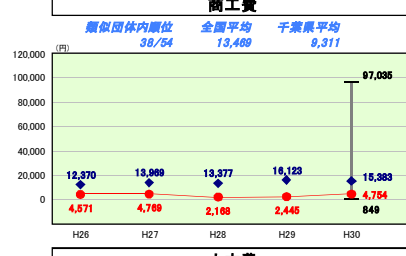
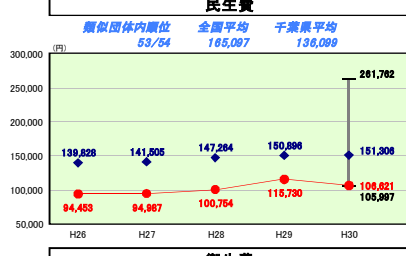
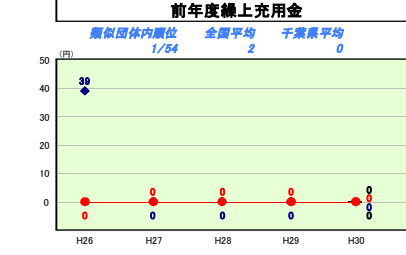
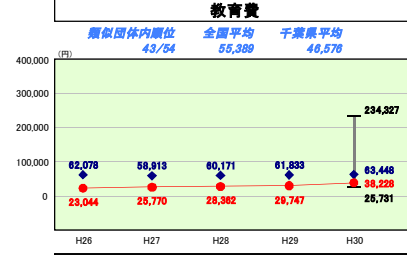
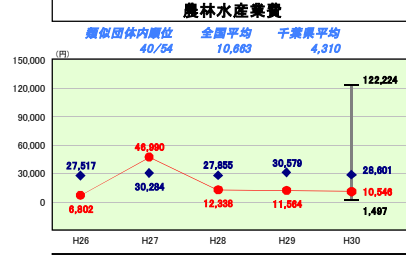
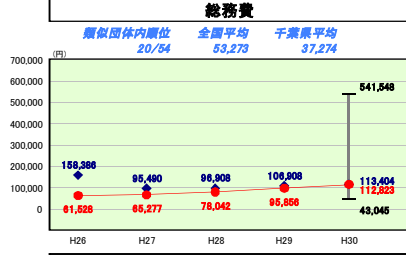
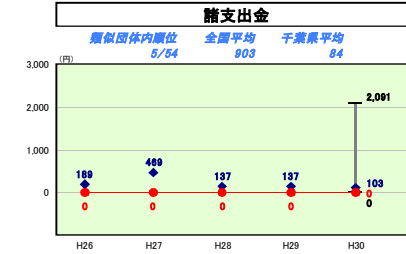
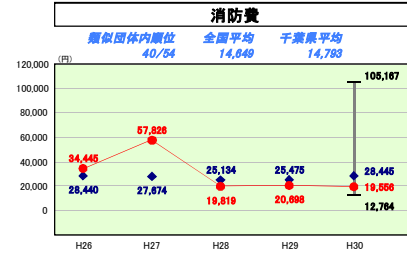
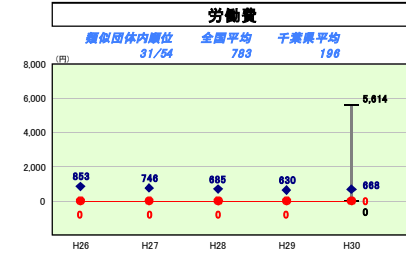
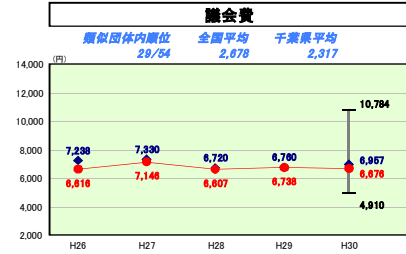
平成30年度

千葉県長生村

人口	14,412人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,306人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	28.29k㎡	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,133,577千円	将来負担比率	37.3%
歳出総額	5,767,434千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	319,132千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,581,830千円		
地方債現在高	4,781,296千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 全ての項目において類似団体内平均値を下回っている。  
 総務費の伸びについては、地籍調査事業に係る調査委託料、ふるさと納税寄附件数の伸びに伴う需用費等の増加により、前年度に比べ16.967千円増額(17.7%増)となっている。

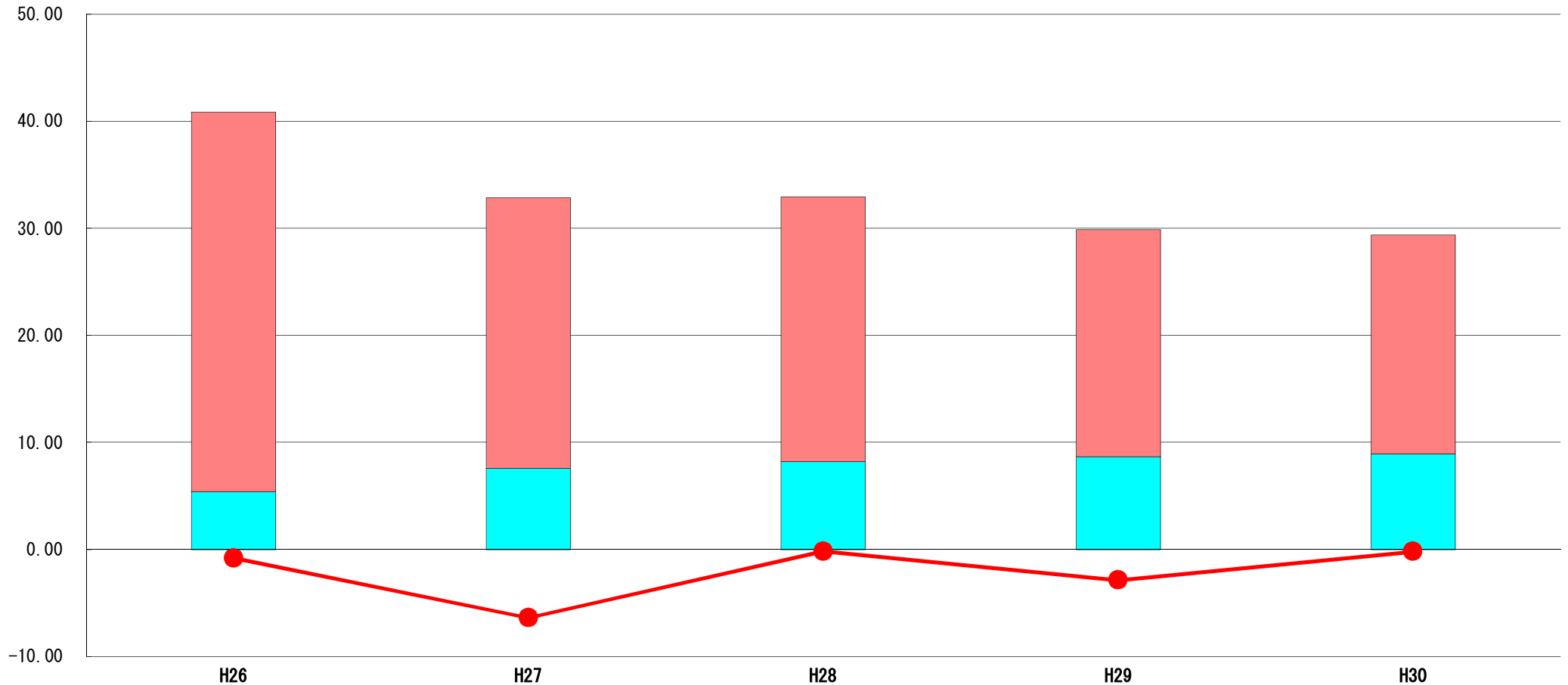


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


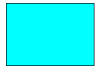

平成30年度

千葉県長生村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		35.48	25.27	24.70	21.20	20.45
 実質収支額		5.39	7.56	8.22	8.65	8.91
 実質単年度収支		▲ 0.80	▲ 6.39	▲ 0.17	▲ 2.86	▲ 0.19

### 分析欄

財政調整基金の繰入れが積立額を上回ったため、実質単年度収支は▲0.19となった。

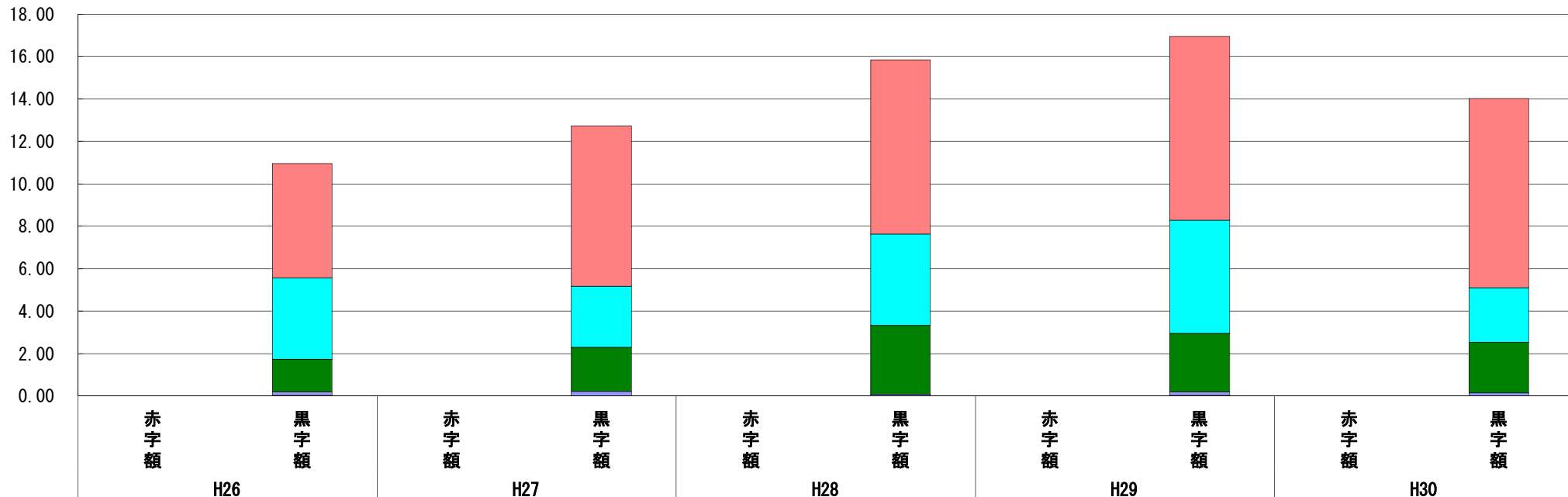
人件費、物件費、繰出金などの経常的経費の伸びがあることから、引き続き経費抑制に努め、財政均衡を図る必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

千葉県長生村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.38	7.55	8.21	8.65	8.90
国民健康保険特別会計		3.83	2.88	4.29	5.33	2.58
介護保険特別会計		1.55	2.09	3.25	2.77	2.37
公共下水道事業特別会計		0.16	0.19	0.08	0.16	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.03	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において実質赤字はない状況で運営されており、今後も健全な財政運営に努めることとする。

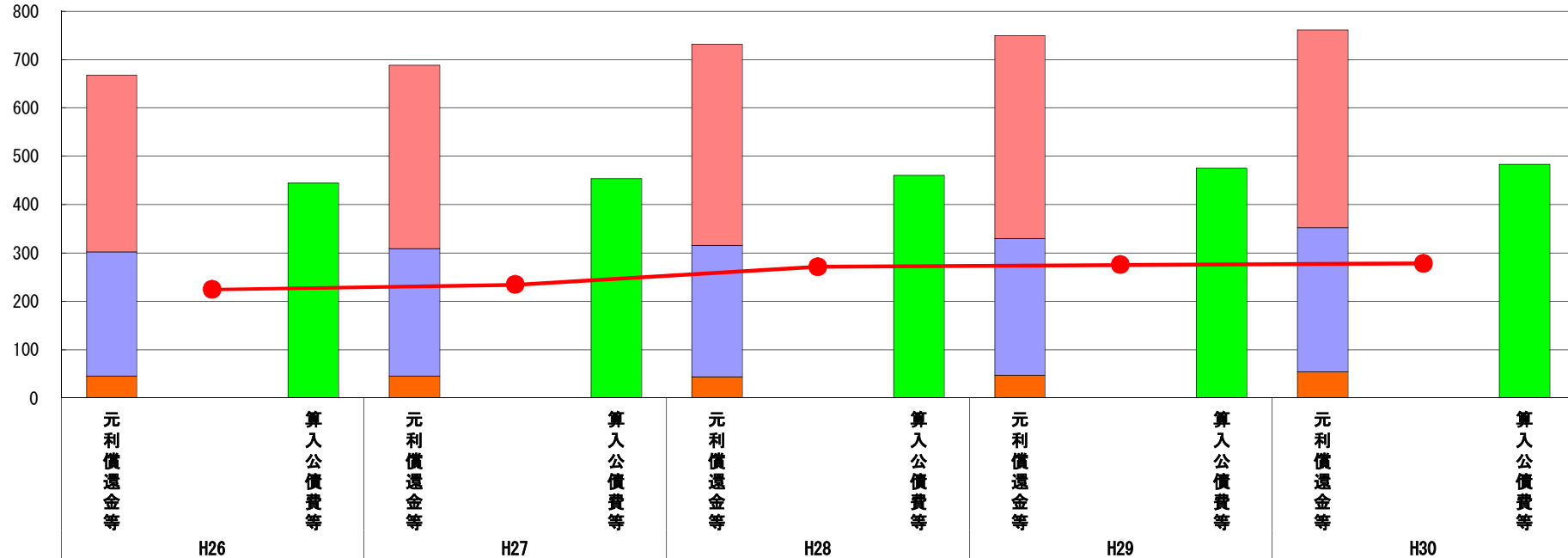
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県長生村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		366	379	415	421	409
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		257	264	272	282	298
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	45	44	47	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		444	454	460	475	483
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		224	234	271	275	278

分析欄

一般会計における公債費は減少する一方、公営企業債の元利償還金に対する繰出金は、下水処理場の長寿命化に伴う改修工事及び管渠敷設の継続実施の影響により、増加傾向にある。一部事務組合地方債についても、ごみ処理に係る最終処分場建設を控えており、同様に増加する見込みとなっている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			102	102	102	102	102
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

現時点での繰上償還等による充当の予定はないため、取崩し等は行わない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

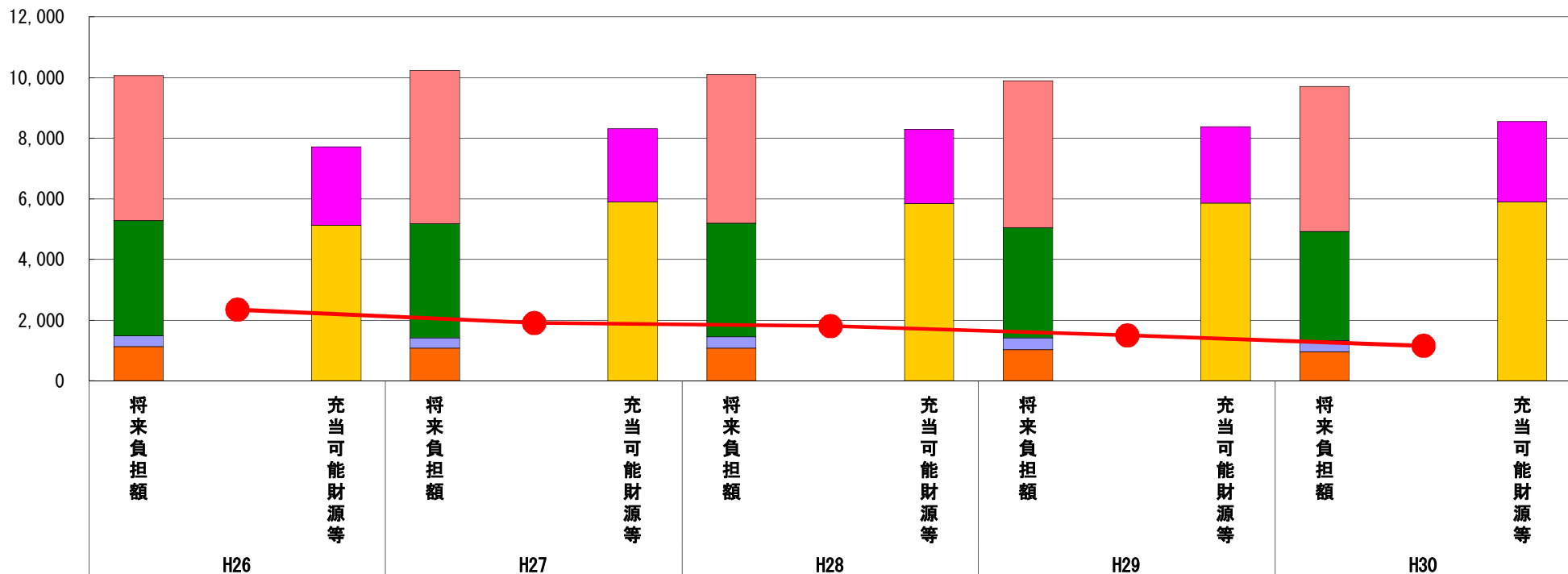
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県長生村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,782	5,054	4,901	4,851	4,781
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,807	3,749	3,751	3,624	3,582
	組合等負担等見込額		351	347	381	392	383
	退職手当負担見込額		1,130	1,079	1,074	1,023	958
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,596	2,423	2,450	2,517	2,645
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,350	1,916	1,818	1,506	1,158

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成26年度から28年度にかけて実施した津波避難施設建設事業により、平成27年度にピークを迎えたが、その後の償還により現在高は減少している。

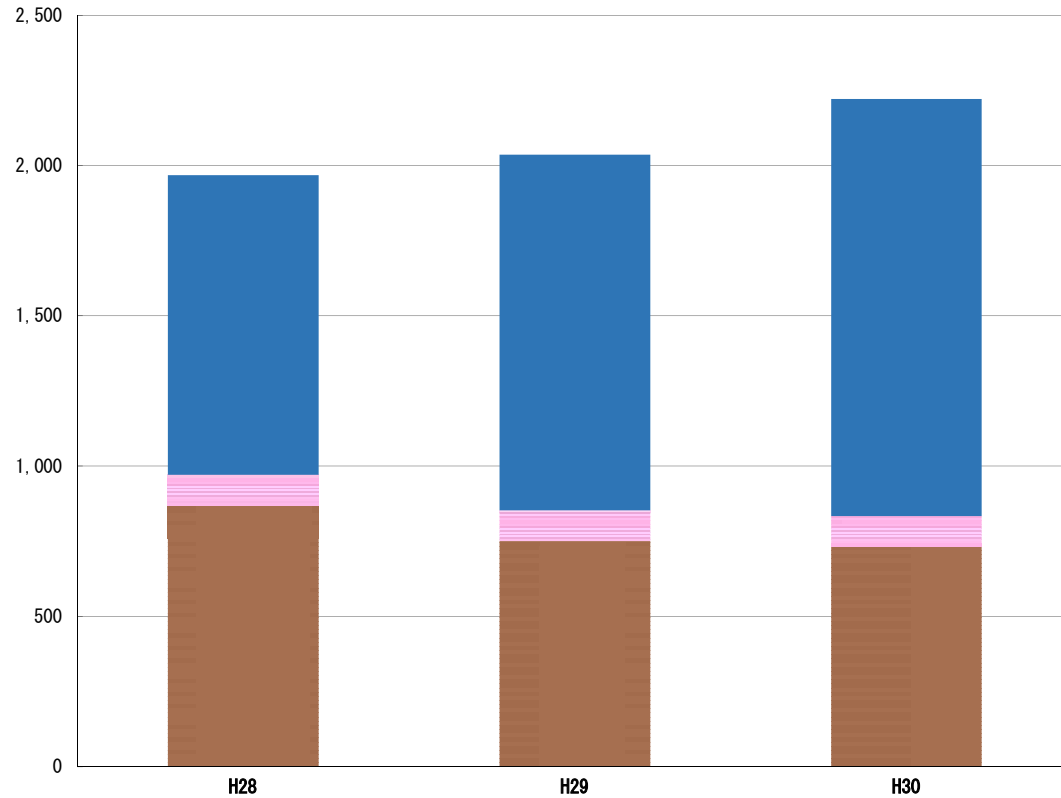
一方、充当可能基金はふるさと納税に係る基金の積み増しによる増、また、臨時財政対策債のほか、前述を中心とした事業に係る緊急防災・減災事業債、公共事業等債の発行により基準財政需要額算入見込額は増となった。




これらの要因により、平成30年度は将来負担比率の分子が前年度からさらに減少し、将来負担比率は37.3（前年度比▲11.7）となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		870	751	732
 減債基金		102	102	102
 その他特定目的基金		996	1,183	1,388
教育施設整備基金		483	491	483
ふるさと応援基金		53	230	429
八積駅周辺環境整備基金		335	335	335
土地開発基金		290	290	240
地域福祉基金		131	131	131
基金残高合計		1,969	2,037	2,223

平成30年度

千葉県長生村

## 基金全体

(増減理由)  
財政調整基金は財源不足による取崩しにより減少した一方、ふるさと納税の伸びによるふるさと応援基金の積み増しにより、基金全体の残高が増加した。

(今後の方針)  
ふるさと応援基金の財源はふるさと納税による寄附金であることから、不安定な寄附金に頼らない財政運営のために、義務的経費を中心に経費抑制に努め財政均衡を図ることにより、財政調整基金を一定額維持し、今後の公共施設整備への財源を確保する。

## 財政調整基金

(増減理由)  
近年の経常経費の伸びによる財源不足への充当により、現在高は漸減している。

(今後の方針)  
義務的経費を中心に経費抑制に努め財政均衡を図ることにより、財政調整基金を一定額維持していく。

## 減債基金

(増減理由)  
償還額の変動が小さく、繰上償還等の予定はないため、取崩し等は行っていない。

(今後の方針)  
引き続き将来の償還ベースの平準化に努め、償還財源の不足が発生しないよう財政均衡を図る。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
教育施設整備基金：学校及び社会教育施設の建設・改修費用  
八積駅周辺環境整備基金：駅周辺環境整備に係る事業費  
土地開発基金：公共用地の先行取得費用  
ふるさと応援基金：総合計画に掲げる各施策（福祉、教育、環境、産業）に係る事業費  
地域福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に係る事業費

(増減理由)  
ふるさと納税による寄附金の伸びにより、積立額が増額となった。  
他の基金については、概ね前年度と同額となっている。

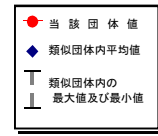
(今後の方針)  
寄附者の意思に沿った施策の早期発現に向け、ふるさと応援基金を活用する。  
また、今後の公共施設整備を見据え、個別施設管理計画に基づき必要に応じた各基金の積み増しを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

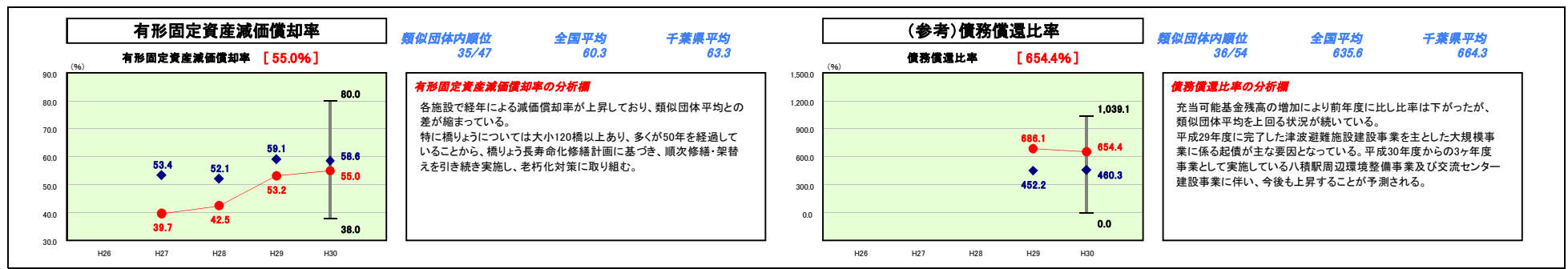
平成30年度

千葉県長生村

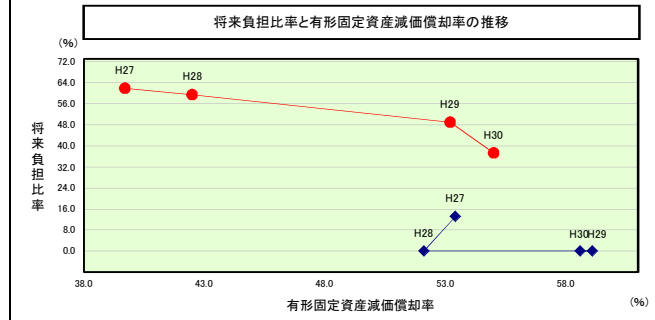
人口	14,412	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,306	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,133,577	千円	将来負担比率	37.3	%
歳出総額	5,767,434	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	319,132	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,581,830	千円			
地方債現在高	4,781,296	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

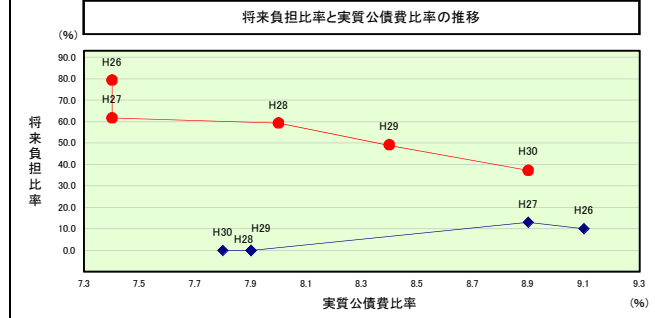


**分析欄**  
 将来負担比率は、償還が進んだことにより比率は下がっているが、下水道事業の継続実施による下水道事業債の伸びや、避難路整備による公共事業等債の借入れが影響し、類似団体平均に比べ高い水準にある。有形固定資産減価償却率は比較的低い状態だが、橋りょうを中心に施設の老朽化が進んでいることから、今後は策定した長寿命化計画に基づき、伸びの抑制に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		61.8	59.3	49.0	37.3
	有形固定資産減価償却率		39.7	42.5	53.2	55.0
類似団体内平均値	将来負担比率		13.1	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		53.4	52.1	59.1	58.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率は前年度に比べ減少したが、下水処理場の長寿命化に伴う改修工事と下水道事業の継続実施の影響に加え、津波避難施設建設事業の避難路等に係る起債の元金償還開始により、実質公債費率が上昇している。今後も八積駅周辺整備事業及び交流センター建設事業に伴い、地方債の発行が予測されることから、引き続き実質公債費率への影響を慎重に注視する必要がある。

(参考)

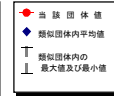
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	79.2	61.8	59.3	49.0	37.3
	実質公債費比率	7.4	7.4	8.0	8.4	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	10.2	13.1	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.1	8.9	7.9	7.9	7.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

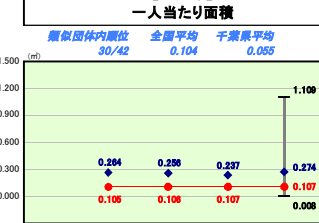
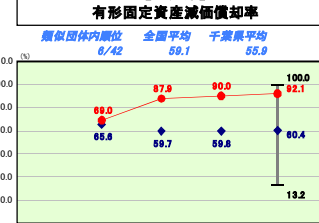
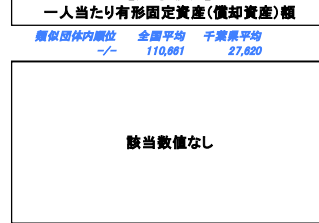
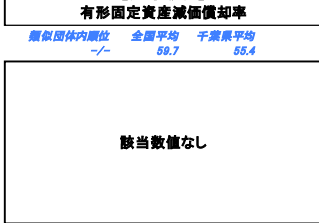
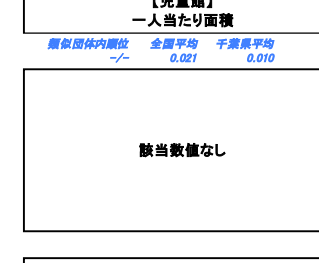
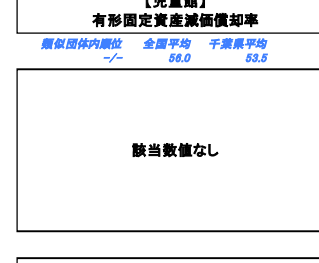
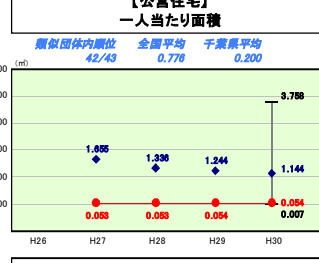
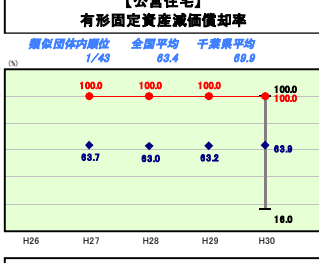
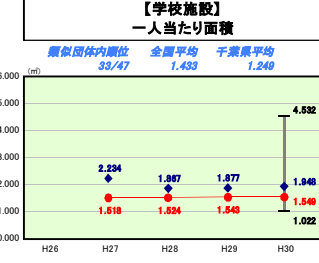
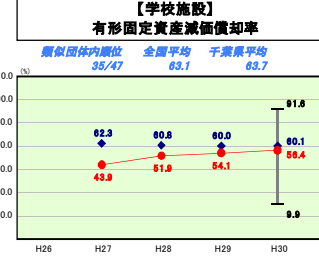
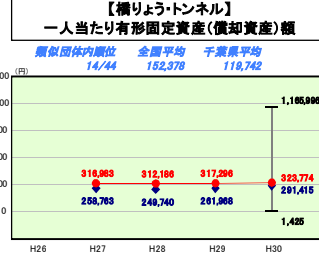
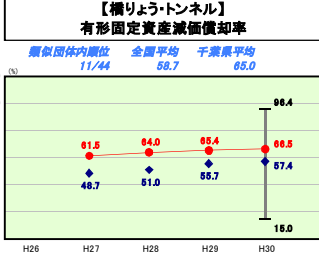
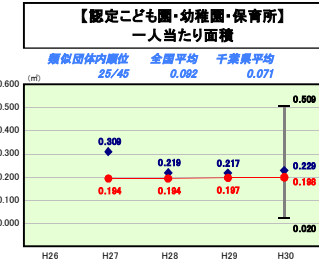
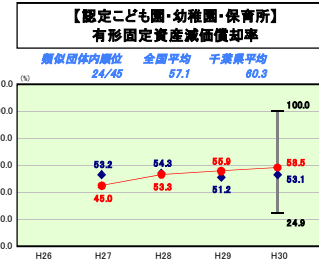
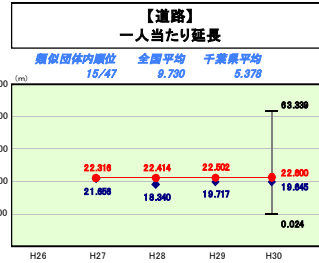
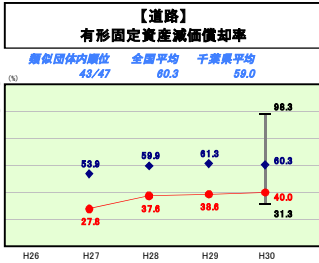
平成30年度

千葉県長生村

人口	14,412人(081.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	14,306人(081.1.1現在)	通給実赤字比率	-%
世帯数	28,29世帯	実公営費比率	8.9%
歳入総額	6,139,577千円	専業負担比率	37.3%
歳出総額	5,767,434千円	市町村別型	H26 Ⅱ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	319,132千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,661,830千円		
地方債残高	4,781,296千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



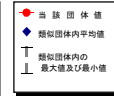
**施設情報の分析**  
 公営住宅を除く施設において、経年により減価償却率が上昇している。  
 減価償却を終えている公営住宅については、築40年近く経過していることから、今後の維持管理について施設の存続を含めて方向性を引き続き検討していく。  
 減価償却率の高い公民館は、令和2年度完成予定での建替えを実施することから、現状、類似団体平均を大きく上回っているが、更新により大幅な減少を見込んでいる。  
 なお、道路については、平成29年度までに実施した避難路整備による既存路線の更新・改良や新規整備により、他団体に比し大きく下回っている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

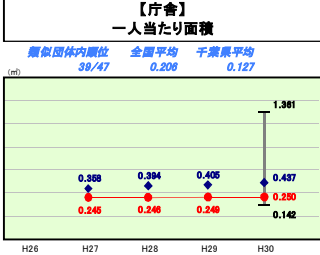
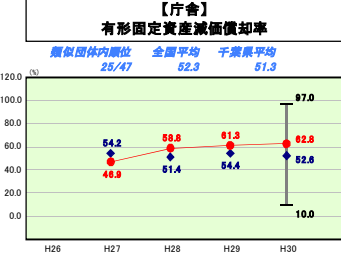
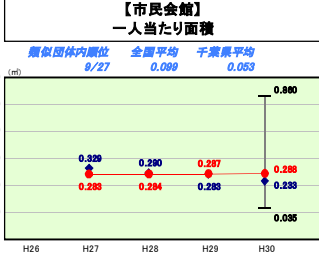
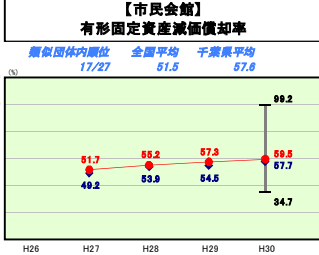
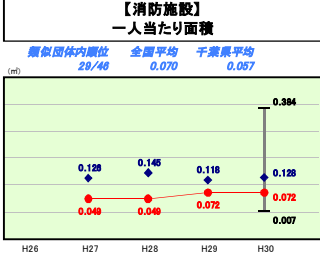
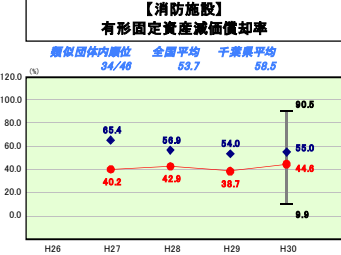
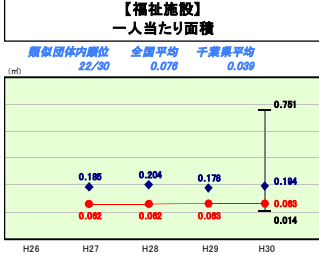
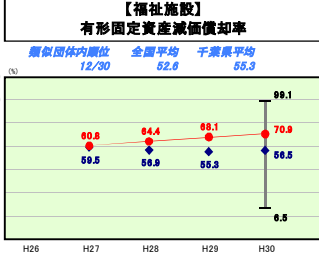
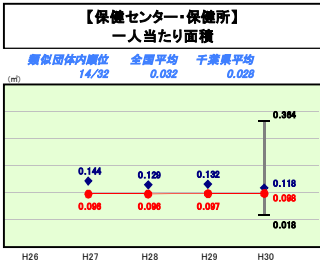
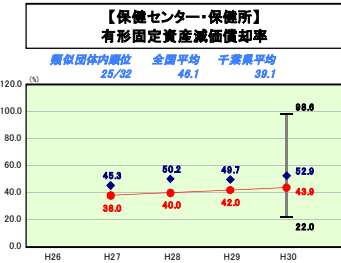
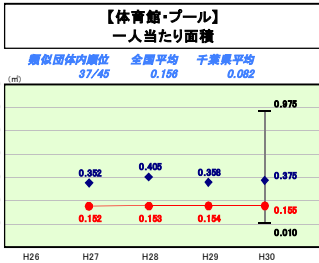
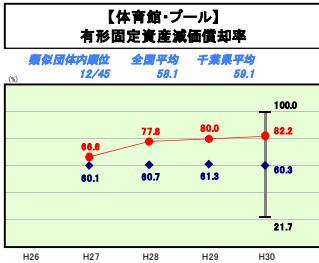
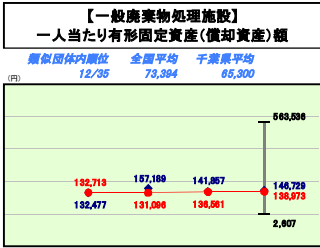
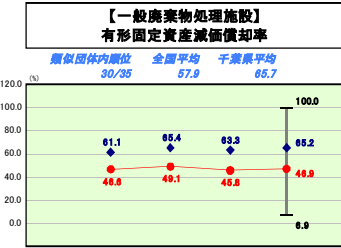
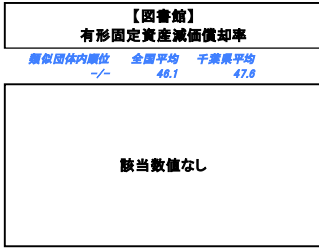
平成30年度

千葉県長生村

人口	14,412人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,306人(081.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	28.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,139,577千円	将来負担比率	37.3%
歳出総額	5,767,434千円	市町村間型	H26 Ⅱ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	319,132千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,681,830千円		
地方債残高	4,781,296千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 体育館、福祉施設、市民会館(長生村文化会館)及び庁舎については、類似団体平均を上回る水準となっている。  
 該当施設では、電気系統などの建物付属設備を中心に修繕等の維持管理費用が増加傾向にあることから、令和2年度に策定する個別施設計画をもとに、優先度に応じた老朽化対策に取り組む。